

ご参考 1. 用語の解説

C S R (Corporate Social Responsibility)

CSRとは企業が社会に対して責任を果たし、社会とともに発展していくための活動。

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、次のような透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任。

- ・ 健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する。
- ・ ステークホルダーの期待に配慮する。
- ・ 関連法令を順守し、国際行動規範と整合している。
- ・ その組織全体に統合され、その組織の関係の中で実践される。

C S R 調達

企業が製品・資材・原料などを調達するにあたり、サプライヤーと協働して従来の品質・性能・価格・納入期間などに環境・労働環境・人権などのCSR要素を加えて、サプライチェーン全体でCSRを推進する活動。

強制的な労働行為や、自由な離職の権利を阻害するような行為

強制的な労働とは、自らの意思によらないすべての労働のことであり、以下のようなものを指す。

本人の意思に反して就労させる強制労働、借金等の返済のために離職の自由が制限される債務労働、人身売買の結果として行われる奴隷労働。自由な離職の権利がないことや、身分証明書・パスポート・労働許可証の雇用者への預託を義務付ける行為も、強制的な労働の一種である。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメント

セクシャルハラスメントとは、職場やその延長の人間関係において行われる相手方社員の意思に反する性的な言動をいう。

パワーハラスメントとは、職場上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、同じ職場で働く者に対して、精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為をいう。

紛争鉱物

紛争地域において産出される鉱物資源のこと。この鉱物の採掘過程において武装勢力が関与しており、鉱物を購入することが武装勢力の資金調達につながり、結果として紛争に加担することが危惧されている。

紛争地域

武力による紛争、広範囲の暴力、その他人々に危害が及ぶリスクの存在が認められる地域。武力紛争には、複数の国が関与するもの、並びに解放紛争、反乱、及び内戦等を含む。高リスク地域には政情不安や市民インフラの崩壊、及び広範囲の暴力等がある地域を含み、広範囲な人権侵害や国際法違反等がみられる。

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」という。

ステークホルダー

組織の何らかの決定又は活動に利害関係をもつ個人又はグループ。

B C P (Business Continuity Plan、事業継続計画)

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

ご参考 2. 点数の目安

項目	点数	内容
1.1	5	経営方針や行動規範等に明確に含まれ、役職員に周知されている。
	4	経営方針や行動規範等に明確に含まれている。
	3	経営方針や行動規範等には含まれていないが、社長または役員から必要な都度指示が出ている。
	2	明示することを1年以内に取り組む予定。
	1	ほとんど取り組んでいない。/取り組む予定が無い。
1.2	5	推進部署および推進責任者を明確に定め、組織的目づ積極的に本業を通じたCSR推進に取り組んでいる。
	4	推進部署および推進責任者が明確に定められていないが、管理部署で都度対応している。また、社会貢献活動は行っているが、組織的目づ積極的な本業を通じたCSRの推進には至っていない。
	3	推進部署及び推進責任者が明確には定められていないが、社長または役員から指示が出た際に活動を実施している。
	2	CSR推進体制やCSRを意識した事業活動について1年以内に取り組む予定。
	1	CSR推進をほとんど取り組んでいない。/取り組む予定が無い。
1.3	5	自社のCSR調達方針等を定め、お取引先への理解と共有を図り、その実施状況を定期的に確認している。
	4	自社のCSR調達方針等を定め、不定期にお取引先への理解と共有を図っている。
	3	自社のCSR調達方針等を定め、お取引先への働きかけを行っている。
	2	自社のCSR調達方針等の策定およびお取引先への働きかけについて1年以内に取り組む予定。
	1	自社のCSR調達方針等の策定およびお取引先への働きかけについてほとんど取り組んでいない。/取り組む予定が無い。
2.1 ~ 2.8	5	社内規程等が整備・維持・管理され、役職員に周知されている。その上で、定期的な担当点検（内部監査を含む）がある。
	4	社内規程等がある。
	3	社内規程等はないが、経営としての方針が示されている。
	2	社内規程等はないが、現在社内規程等の策定を1年以内に取り組む予定。
2.9	5	対応を明確にし、対外発表している。必要なものはサプライチェーンをトレースして調査を行っている。
	4	対応を明確にし、必要なものはサプライチェーンをトレースして調査を行っている。
	3	対応は明確にしているが、必要なものは調査を行っている。
	2	対応と調査を1年以内に取り組む予定。
	1	ほとんど取り組んでいない。/取り組む予定が無い。
2.10	5	使用していない（社内規程等で使用を禁止している）
	4	使用しているが、第三者認証取得品であることを確認している。
	3	使用しているが、第三者認証取得品であることを確認していないため、原産地と流通過程についての調査を行っている。
	2	使用しているが、原産地と流通過程について調査をしていない。
	1	使用しているかどうか分からない。
3.1	5	ISO14001等の第三者認証を取得している。
	4	ISO14001等の第三者認証を取得していないが、経営としての環境配慮の方針を示し、環境法令遵守体制を整備している。
	3	ISO14001等の第三者認証を取得しておらず、経営としての環境配慮の方針を示していないが、環境法令遵守体制を整備している。
	2	ISO14001等の第三者認証の取得、境法令を遵守する旨の社内規程の整備を1年以内に取り組む予定。
	1	ほとんど取り組んでいない。/取り組む予定が無い。
3.2 ~ 3.3	5	社内規程・マニュアル等が整備され、定期的に確認を実施し、適切に管理している。
	4	社内規程・マニュアル等が整備され、必要な都度確認を実施し、管理している。
	3	社内規程・マニュアル等が整備されていないが、社長または役員から指示が出た際に確認を実施し、管理している。
	2	社内規程等はないが、1年以内に取り組む予定。
3.4	5	方針やガイドライン等が整備され、役職員に周知されている。
	4	方針やガイドライン等は整備されている。
	3	方針やガイドライン等はないが、社長または役員から必要な都度指示が出ている。
	2	方針やガイドライン等はないが、1年以内に取り組む予定。
	1	ほとんど取り組んでいない。/取り組む予定が無い。

3.5	5	活動計画を定め、役職員に周知されている。
	4	活動計画は定められていないが、活動方針等で明確になっており、役職員に周知されている。
	3	活動計画は定められていないが、社長または役員から必要な都度指示が出ている。
	2	活動計画等はないが、1年以内に取り組み予定。
	1	ほとんど取り組んでいない。/取り組み予定が無い。
4.1	5	コンプライアンスに体制に関する社内規程が整備・維持、管理され、役職員に周知されている。通報制度もある。
	4	コンプライアンスに体制に関する社内規程はあるが、通報制度はない。
	3	コンプライアンスに体制に関する社内規程はなく、通報制度もないが、社長または役員から必要な都度指示が出る。
	2	社内規程等もなく、通報制度もないが、1年以内に取り組み予定。
	1	ほとんど取り組んでいない。/取り組み予定が無い。
4.2	5	社内規程等が整備・維持、管理され、役職員に周知されている。その上で、定期的な担当点検（内部監査を含む）がある。
~	4	社内規程等がある。
	3	社内規程等はないが、社長または役員から必要な都度指示が出ている。
4.3	2	社内規程等はないが、現在社内規程等の策定を1年以内に取り組み予定。
4.4	1	ほとんど取り組んでいない。/取り組み予定が無い。
	5	方針やマニュアル等が整備され、役職員に周知されている。
	4	方針やマニュアル等は整備されている。
	3	方針やマニュアル等はないが、社長または役員から必要な都度指示が出ている。
	2	方針やマニュアル等はないが、1年以内に取り組み予定。
5.1	1	B C Pにほとんど取り組んでいない。取り組み予定が無い。
	2	B C Pの策定を1年以内に取り組み予定。
	3	B C Pを策定している。
	4	B C Pを構築し、必要に応じて見直しを行い、運用している。
	5	B C Pを構築し、定期的な見直しで問題のないことを確認し、運用している。
6.1	1	説明や開示をすることにほとんど取り組んでいない。/取り組み予定が無い。
	2	現在、説明や開示はおこなっていないが、1年以内に取り組み予定。
	3	C S Rレポート又はサステナビリティレポート等の作成や、C S R活動に関する推進状況のホームページ等での公開はしてはいるが、一定のステークホルダーに対して説明している。
	4	C S Rレポート又はサステナビリティレポート等は作成していないが、C S R活動に関する推進状況をホームページ等で公開している。
	5	C S Rレポート又はサステナビリティレポート等を作成の上、推進状況を社外に公開している。